

(新)アジア諸国等における土壌環境保全協力推進費

20百万円(0百万円)

水・大気環境局土壌環境課

1. 事業の概要

近年、中国、タイ、ベトナム等のアジア諸国では、急速に進む工業化に伴い、工業由来の汚染物質による農用地及び市街地の土壌汚染、土地利用に起因する土壌劣化も深刻化しているものとみられる。現状においては、人の健康影響等が現れてないとしても、長期的なばく露影響等に鑑みると、汚染状況の適確な把握、適切な対策によるリスク管理が図られなければ、将来的な人の健康被害あるいは農産物への悪影響などを引き起こすおそれが高い。また、大規模な農業生産の拡大等に伴う土壌劣化への対策も重要な要素となってくると言える。

このため、各国（中国、韓国及びASEANを想定）における土壌汚染等の状況、人及び農産物などへの影響、農業生産活動等に伴う土壌劣化について実態調査を行うとともに、有識者及び相手国の行政関係者、調査・対策の専門家等の参集の下、ワークショップを開催し、各国の現状評価、課題の整理を進めるとともに、今後の土壌環境保全に向けた対応方策について検討する。

2. 事業計画

調査項目	H22	H23	H24
アジア諸国等の土壌問題に係る実態調査			▶
農業生産活動等に伴う土壌劣化に係る実態調査			▶
ワークショップ開催			▶
国際協力等の在り方の検討			▶

3. 施策の効果

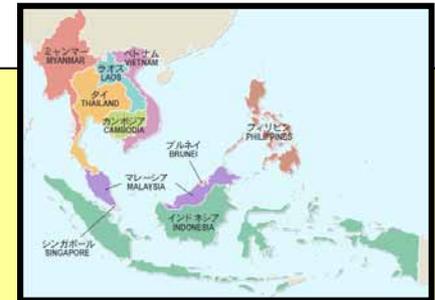
アジア諸国等における土壌汚染や土壌劣化の実態やそれらに起因する健康リスクや社会的な損失等について共通理解が図られる。また、実態が把握され、具体的な対策に向けた行政的・技術的課題が明確になることで、潜在的な土壌環境問題への対応方策の検討を進めることができる。これにより、農業活動による環境負荷指標の開発や相手国・地域の実態に応じた国際協力のあり方等について提案することが可能となる。

アジア諸国等における土壌環境保全協力推進費

- 近年、途上国において農用地及び市街地の土壌汚染、土地利用に起因する土壌劣化が深刻化。
- 適切な対策が図られなければ将来的な人の健康被害、農産物への悪影響などを引き起こす可能性が高い。



- これらの問題を解決するため各国(日中韓及びASEAN諸国を想定)とのワークショップ等を開催し、各国における土壌環境保全に向けた対応方策について検討する。



アジア諸国の土壌問題に係る実態調査
現地汚染サイトでの土壌汚染調査
文献調査、実態ヒアリング

農業生産活動に伴う土壌劣化に係る実態調査
土壌汚染による農産物への影響、土壌劣化についての実態調査

ワークショップ、シンポジウムの開催
課題の整理、途上国におけるニーズの把握
対策推進の方向性の検討

- ・土壌汚染や土壌劣化の実態等の把握により、潜在的な土壌環境問題への対応方策の検討が可能
- ・実態に応じた国際協力のあり方等の提案が可能

